

はじめに

外務省は、1981年にODAに関する評価活動を開始して以来、ODAの効果や効率性を高め、国民に対する説明責任を果たす手段として、ODA評価を重視しています。2003年8月に策定された新ODA大綱においても、効果的なODAを実施する上で必要な事項として評価の充実を掲げており、そのために一層の努力を重ねてきました。

具体的には、第三者による評価の充実を目的として、2003年10月に経済協力局長の私的懇談会である「ODA評価有識者会議」を発足させました。外務省による政策レベルのODA評価は、この有識者会議の委員を中心とした第三者評価に重点を置いて実施しています。今回の報告書は有識者会議の下で行われた評価を掲載する初めての報告書になります。

また、外務省は、ODAに関する政府内における調整の中核として、ODA関係府省の参加する「ODA評価連絡会議」の開催や各府省のODA評価結果の取りまとめを行っており、本報告書では2004年度に関係府省、及び実施機関（JICA、JBIC）の実施したODA評価の概要も併せて紹介しています。

本報告書の公表により国民の皆様にわが国のODA及びODA評価に対する理解を深めていただくことを期待しています。外務省としては、2005年12月に発表した「ODAの点検と改善」報告書に基づき、より質の高いODAを目指して2005年から無償資金協力におけるプロジェクト・レベル事後評価を導入するとともに、引き続き評価結果を政策に反映させるためのサイクル確立に努めていく考えです。ODA評価に関するご質問・ご意見等がありましたら、下記まで是非お聞かせ下さい。

（外務省経済協力局開発計画課評価班 e-mail: hyoka-iken@mofa.go.jp）

2006年 2 月

外務省経済協力局長 佐 藤 重 和